

## 地方創生推進交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計 画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果	
						指標	単位	当初値	目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	事業評価
1	ソフトウェア 検証産業育 成事業	今後も成長が見込まれるIoT機 器の検証作業を支援するため、検 証技術者を新規に確保・育成する 事業者の取り組みを支援すること で、県内IT産業の振興、雇用の創 出と質の向上に寄与する。	検証技術者を新規に確保・育成 する事業者を支援するため、次の 経費に対し補助金を交付した。 ①OJT、OFF-JTに係る講師の人 件費、講師招へい旅費等 ②教材開発費等	19,972	2 社会増を拡大する ための取組  (1) 雇用創出と多様な 人材の育成・確保 (2) 地域産業の競争力 強化	事業実施後に情報通 信関連産業で創出さ れる雇用者数	人	-	12	15	【非常に効果 的であった】
2	沖縄デジタル コンテンツ産 業人材基盤 構築事業	映像、ゲーム等のデジタルコン テンツ分野で必要とされるプラン ナーやデザイナー等の人材を業 界団体やその会員企業等におい て雇用・育成するとともに、本県へ の開発企業の集積を支援する。	IT業界団体やその会員企業等 が実施するデジタルコンテンツ分 野の人材育成、デジタルコンテ ンツ開発企業の本県への集積の促 進等のため、次の経費に対し、補 助金を交付した。 ①OJT、OFF-JTに係る講師の人 件費、講師招へい旅費等 ②セミナー・イベント開催等	40,124	2 社会増を拡大する ための取組  (1) 雇用創出と多様な 人材の育成・確保 (2) 地域産業の競争 力強化	事業実施後に情報通 信関連産業で創出さ れる雇用者数	人	-	10	13	【非常に効果 的であった】
						企業誘致社数	社	-	1	3	
3	普通教室ネッ トワーク構築 事業	産業教育に取り組む県立専門高 校に対して、可動式コンピュータ (タブレット端末)及び無線LAN環 境を整備するとともに、ICT支援員 の配置及び授業実践等を実施し、 各教科でICT機器の活用促進を図 り地域活性化に資する人材の育 成を図る。	教員、生徒のICT活用能力の向 上、地域特性を活かした商品開発 の取組等を支援するため、 ①ICT支援員の配置(20校) ②商品開発支援(2校) 等を実施した。	21,408	2 社会増を拡大する ための取組  (1) 雇用創出と多様な 人材の育成・確保 (2) 地域産業の競争 力強化	専門高校生の就職率	%	90.9 (H28.3)	91.69	92.3	【非常に効果 的であった】

## 地方創生推進交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果	
						指標	単位	当初値	目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	事業評価
4	移住定住促進事業	地域の世話役養成塾や移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	①移住希望者と受入地域をつなぐ相談役「地域の世話役」の育成のため県内各地での世話役養成塾の開催 ②移住促進に向けたシンポジウムやおきなわ移住相談会の実施 ③移住応援サイト「おきなわ移住の輪-結-」による情報発信 ④沖縄県移住受入協議会の開催による移住者受入促進に関する情報の収集・共有	24,609	2 社会増を拡大するための取組 (3) UJIターンの環境整備 3 離島・過疎地域の振興に関する取組 (3) Uターン・移住者の増加	県外からの転入者数 (直近の3カ年平均) 24,951人(2013～ 2015) → 26,497 人(2020)	人	24951 (H27.9)	25260	30769	【非常に効果的であった】
						移住にかかる相談件数 100件/年(直近の3カ年平均) → 100件/年(H32年度)	件	100 (H28.4)	100	145	
						移住応援サイトアクセス数 50,000件(H32年度)	件	-	10,000	32,585	
5	小さな拠点づくり推進事業	地域集落の維持・再生のため、一定の生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを集約する小さな拠点づくりやネットワークコミュニティを構築する県内市町村等の取り組みに対し、支援を行う。	①買い物弱者を支援するため、H28年度は、久米島町が実施する移動販売車購入等に対し補助を行った。	9,288	2 社会増を拡大するための取組 (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり	移動販売利用者	人	-	150	0	【効果があった】 移動販売車の購入がH28年度末となり、稼働までに至らなかったが、H29年度から移動販売を実施し、買い物弱者の支援に資することが期待できる。
						買い物弱者支援における移動販売車の売り上げ	千円	-	1,350	0	

## 地方創生推進交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計 画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果	
						指標	単位	当初値	目標値 (H29.3)	実績値 (H29.3)	事業評価
6	犯罪防止対策強化事業	観光客や県民の安全・安心な生活を確保するため、「犯罪多発地域等における防犯パトロール」「通学路等における子供の見守り活動」「防犯意識の高揚及び防犯情報等の発信」等を通じた地域住民相互の「ゆいまーる」精神を醸成し、犯罪抑止力を高める。	犯罪多発地域等における防犯パトロールを実施するため、 ①防犯パトロール員の配置(16名) ②青色回転灯装備(パトロール)車の配置(8台)等を実施した。	24,807	2 社会増を拡大するための取組  (4) 交流人口の拡大	青色回転灯装備車両 団体数	団体	-	8	16	【非常に効果的であった】